

CSR報告書

2019 年度
(2019.7～2020.6)

エレクトロニクスの未来を考える技術の…



<http://www.kdwan.co.jp>

【 目次 】

1. 社長ご挨拶
2. 会社概要
3. 経営理念
4. 製品紹介
5. コンプライアンス
 - 5-1 コンプライアンス・リスク管理委員会
 - 5-2 内部統制と内部統制大賞受賞
6. ステークホルダーとの関わり
 - 6-1 お客様との関わり
 - 6-2 取引先との関わり
 - 6-3 株主・投資家との関わり
 - 6-4 従業員との関わり
 - 6-5 地域との関わり
7. 環境への取り組み

1.ごあいさつ

協立電機は、昭和34年の設立以来約60年を越えて、FA（ファクトリーオートメーション）技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象とした開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献してまいりました。そして、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成することを経営理念に掲げ今日に至っております。

斯かる経営理念のもと、協立電機のメインビジネスである顧客設備のシステム開発・エンジニアリング・製造を行うに当たり、永続的に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスにおいて経営の透明性、公正性、客観性を向上させることで経営の効率化を図り、収益確保に全力をあげて、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく事業活動を推進しております。

また、同時に役員・社員一同、コンプライアンスを単なる法令遵守にとらえず、社内ルールや社会規範をも遵守するものと考えて行動しております。

協立電機は設立以来“心豊かで風通しのよい企業風土を形成する”ことを経営理念に掲げ実践してまいりました。これは、仕事（企業）と生活（社会）のバランスを重視した明るい未来を築くためには、企業としての健全な成長と発展が必須と考えるためであります。

協立電機は、今後も継続的な企業価値の創造がコーポレートシチズンとしての社会的責任であるとの認識の下、これからもコンプライアンスの遵守を更に強化徹底して内部管理体制の一段の充実を通じ社会的責任を果たせる存在として永続発展を目指します。そして、役員・社員一同が大きく変化する事業環境に対応し得る強固な企業体質を確立し、高い生産性による高収益の確保と更に働きやすい職場環境整備の実現に向け全力を尽してまいります。

皆様には、協立電機のCSR活動への取り組みをご理解いただき、あわせてご助言・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



協立電機株式会社

代表取締役社長 西 信之

2.会社概要

社名	協立電機株式会社
設立	1959年2月
所在地	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1
事業内容	インテリジェントFAシステム ITシステム インテグレーション リナックス サーバシステム・ソリューションパッケージ ネットワーク型生産管理システム オープン制御システム 環境計測システム ラボラトリーオートメーションシステム 電磁波障害システム 半導体基板検査装置 ロボットシステム 土木シールド・推進工法掘進管理システム 電気設備自動制御工事、計装設備工事 開発・設計・製造・販売・メンテナンスサービス

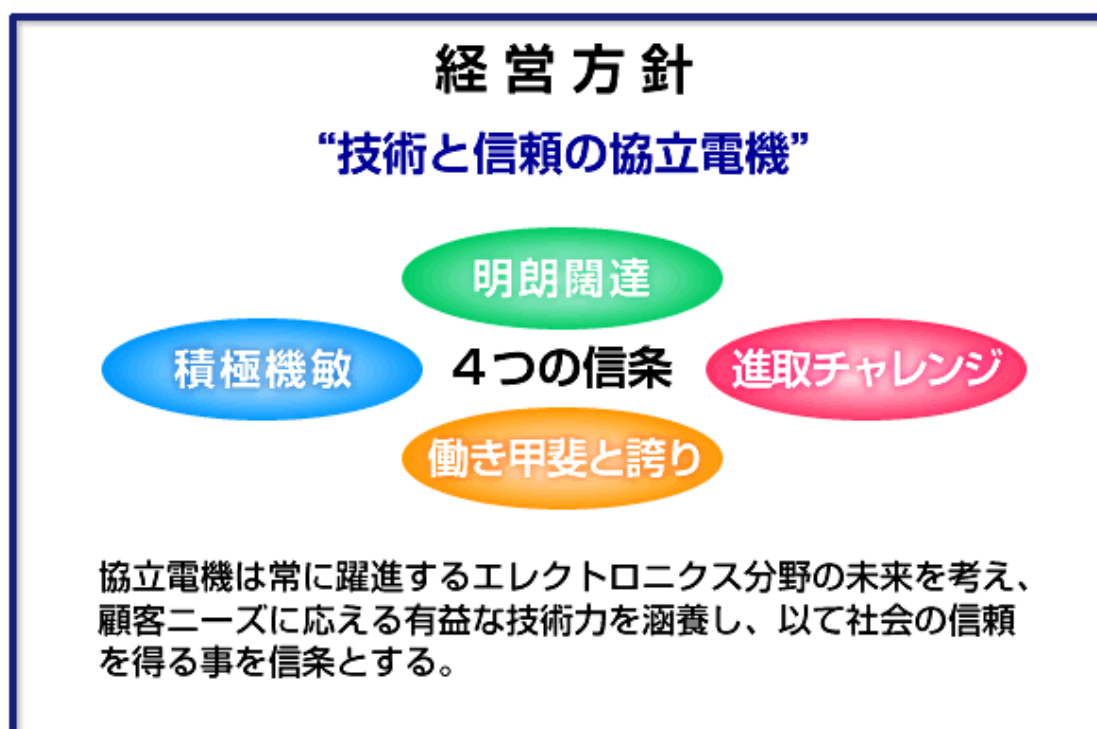
資本金 1,441百万円

従業員 1,672名(グループ) 651名(連結) 374名(単体)

売上高 32,060百万円(連結) 19,612百万円(単体)

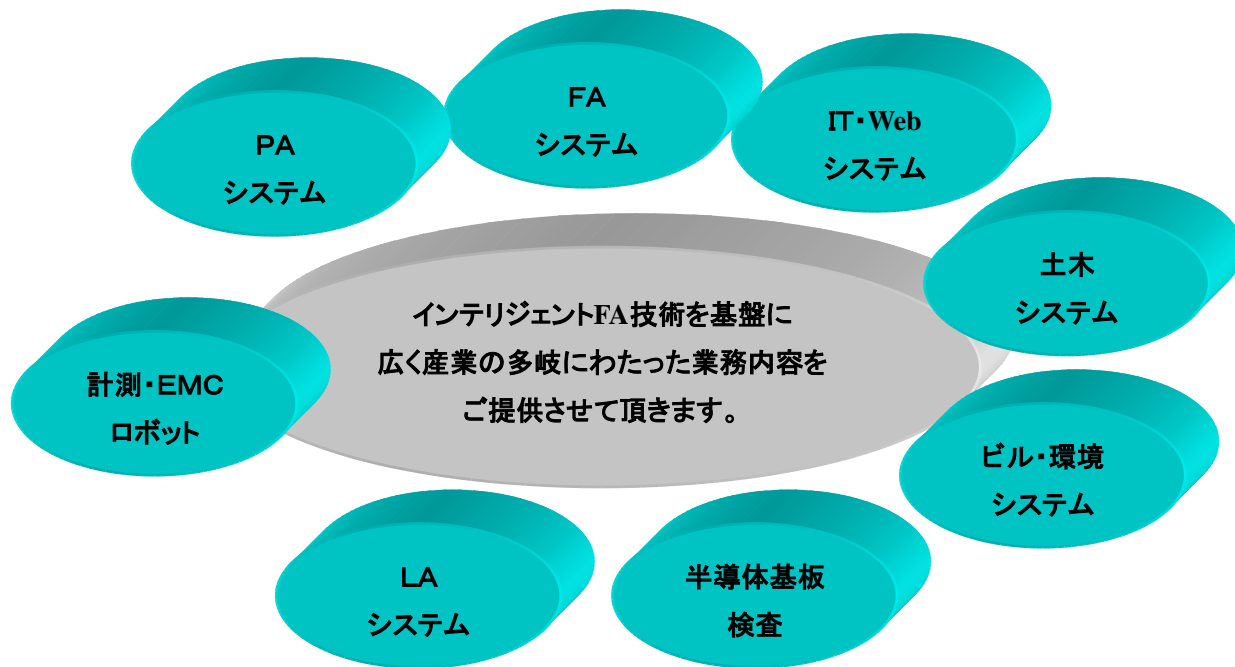
(2020年6月期決算報告)

3.経営理念



4.製品紹介

協立電機の技術はお客様の広範囲のご要求にお応え致します。



主な製品とシステム紹介

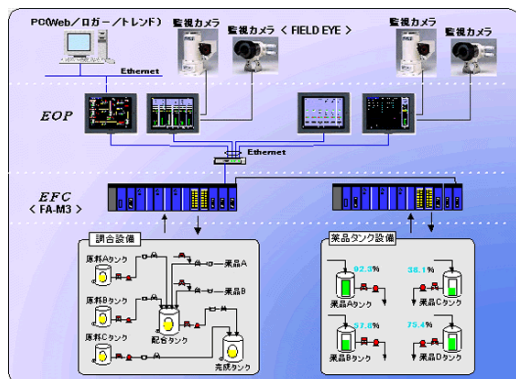
PAシステム (プロセスオートメーション)



製造業のECOシステム開発や安全操業、生産効率化は待ったなしの課題です。各種プラントの生産設備の制御・運転監視を行う高精度デジタルコントロールシステムを始めとして現場の様々なセンサーから、中小規模の制御システムまで最適なソリューションを万全のエンジニアリングに保全体制を備え提供いたします。

特に従来より高い評価を得て広範囲に展開していた紙パルプ業種向制御システムエンジニアリングでは最新技術を信頼とともに提供しています。

FAシステム (ファクトリーオートメーション)



省エネ・ECOシステム、グリーン生産化といった課題はもはや製造業だけのものではありません。

ロボットシステムの導入や自動制御装置の開発・設計に欠かせない各種シミュレーションソフトウェア、PLC、制御部品、画像検査システム、安全センサー等を最適ソリューションとともに提供します。

計測システム

あらゆる産業のマスターツールといわれる計測・測定分野。

協立電機では特に、電子製品、輸送機、アミューズメントといった多方面の開発や生産ニーズに対し、自社は勿論多くの特徴ある会社とタイアップして最適ソリューションを提供しています。

例えば非接触で超微小振動を高精度で測定するレーザードップラー振動センサー。

スーパー高感度『V-700』や生産ライン向アンプ分離タイプ『V-100』等多数のラインアップを揃えています。



レーザードップラー振動センサー



計測システムソフト作成例

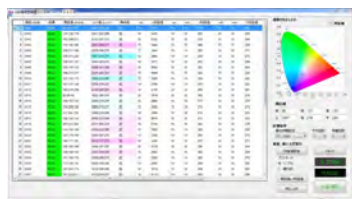
土木システム

トンネル統合管理システム“もぐう”は、トンネル施工管理を行う上で重要な掘進管理、排土管理、環境管理、付帯設備管理を確かな計測・高度な演算・IT技術により計測情報の視覚化、施工管理の効率化を行えるソリューションです。



シールド掘進管理システム

半導体基板検査システム



FX950 多点LED発色発光モジュール

実装プリント基板上の LED に対して、目視では良否判定が難しい色度、明るさを瞬時に判定を行うことができます。

PC 画面以上に判定結果を数値で表示し、同時に一目でわかる色度表で表記を行い、作業者にわかりやすく結果を伝えることができます。

高輝度LEDまで対応可能となっており、LED 部品の初期不良、点灯不良、静電破壊を正確に瞬時に判定し、歩留向上はもちろん不良品流出ゼロの検査を実現しました。



Focus-FXシリーズ

基板のファンクション検査機能をモジュール化、低価格・小型化を実現しました。

パソコンと接続して計測器として動作でき、さらに計測パーツとして単独で動作します。

USBバス(Ver.2 High Speed)により制御。USBケーブル接続で計測可能です。

ファンクションテストプログラムジェネレータが、検査プログラムの標準化を実現しました。

充実した製品ラインと、更なる新ユニット計画。多様な使用形態への容易な展開を実現しました。

省エネルギーシステム

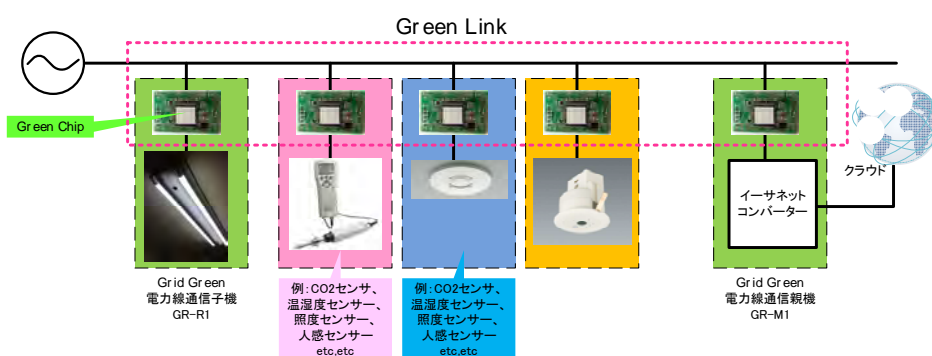
～協立電機 エコプロジェクトへの取り組み～

スマートグリッド向け省エネ通信規格 **Green Link** (グリーンリンク) および太陽光節電システム **Grid Green** (グリッドグリーン) の紹介

Green Link (グリーンリンク) とは

商用電力線を通信線として利用して信号の伝送を行う仕組みです。有線通信ですが通信線の追加が不要です。設置したいセンサデバイス (温度、湿度、CO2、人感 等) を電源コンセントのある所ならどこへでも付けられます。

Grid Link



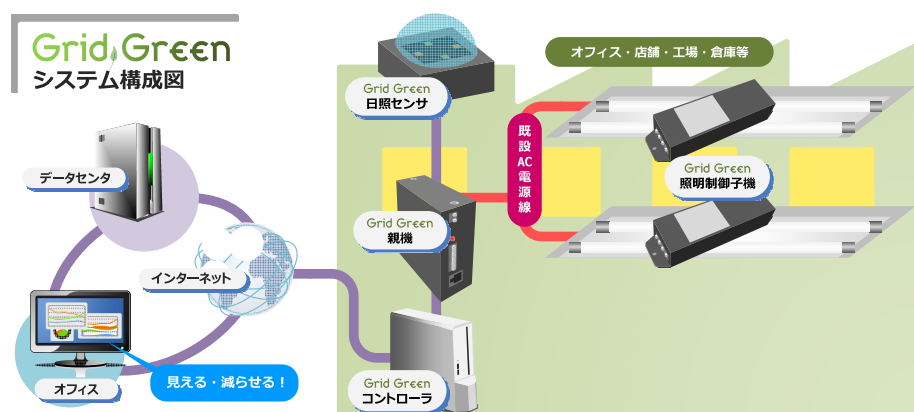
太陽光節電システム **Grid Green** (グリッドグリーン) の概要

Grid Green は **Green Link** 応用製品で、照明の調光を個別に行うことができ、さらに自動昼光制御も行うことのできるシステムの名称です。さらにカスタム子機を開発することでスマートグリッド時代を迎え、IoT というキーワードも相まってセンサをあらゆる箇所に付けたいというニーズにも最適なソリューションを提供できます。

無線は多くなれば通信時間がかかり、有線配線では敷設工事費がかかって、たくさんのセンサを付けられません。これらの問題から **Green Link** を開発し工事費を抑え多くのセンサを付けることができます。

スマートグリッド、IoT という時代に協立電機は施設内隅々まで情報を取得でき、それを制御に結びつけることができます。施設内にいる人の快適性を十分確保しつつ最大限の省エネルギーをもたらします。

協立電機が長年ファクトリーオートメーション (FA) 業界で培った信頼性をそのままに技術と製品の提供を行っております。



5.コンプライアンス

5-1 コンプライアンス・リスク管理委員会

協立電機グループでは、2006年に「コンプライアンス・リスク管理委員会（CR管理委員会）」を設置し、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処する体制を整備・確立し、定期的な委員会の開催を通じ、役員・社員一同がコンプライアンスに対する理解と意識を高め、適切な業務運営を行う取り組みを推進しています。

このために、次の様なコンプライアンス・マニュアルを作成し、周知徹底を図るとともに、問題の発生防止及び早期発見・対処の体制を構築しております。

コンプライアンス・マニュアル

I 協立電機グループの経営理念

協立電機グループは「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により主として開発・生産分野における省力化・生産性向上・コストダウンの実現等トータルシステムの最適化に貢献します。

II 企業行動基準

1. 協立電機グループの一員としての誇りを持ち、かつその使命を自覚します。
2. 安全で高品質の製品・サービスを提供します。
3. ステークホルダー(利害関係者)への疑惑や不信を招くような行為は行いません。
4. 関係法令を遵守し、公正、透明な企業活動を目指し全力で職務を遂行します。
5. 適正な財務報告の為の内部統制を構築します。
6. あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重します。
7. 反社会的勢力には利益を供与しません。

III コンプライアンスについて

1- コンプライアンスとは

コンプライアンスとは、一般的には「法令遵守」と訳されますが、法令だけにとどまらず社会の規範やルールまで含めて遵守することと認識して下さい。常に健全な企業活動をし、将来にわたり企業を存続させる為には目先の利益より大事なものが多くあり、常に高い倫理観を持ち、社会と会社との調和を実現する為の企業人としての行動指針、それがコンプライアンスです。

2- コンプライアンスの取り組み

企業のコンプライアンスは、協立電機グループの役員及び社員の一人一人がその意味を理解し、企業活動を含めた社会活動において適切な行動をとることによって実践されます。そのためには規定されたルールの精神を十分に汲み取り、機能させながらステークホルダーの期待に応えていくための行動のよりどころを具体的に示し、継続して実施することが重要となります。

3- マニュアル作成の趣旨

このマニュアルは、コンプライアンスを定着させる上で、社員が日常の業務を遂行する過程で取るべき行動の指針について、具体化したものです。日常の業務を遂行する中で、コンプライアンスの観点から迷うことが生じたときは、このマニュアルに従って判断して下さい。さらに判断に迷うときには、所属長または CR 管理委員会に相談して下さい。

4- コンプライアンスの相談窓口

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告は、原則として各所属・組織を通じて行うこととしますが、何らかの理由で各所属・組織が機能しない場合に備え、協立グループ全体のコンプライアンス相談窓口を以下の通り設置します。

CR 管理委員会ホットライン cr@mail.kdwan.co.jp

1. 報告・相談は顕名としますが、報告者の秘密(名前・通報内容等)を厳守します。
2. 通報内容は秘守され、通報者に対して、不利益な取扱いを行わないことを会社は保証します。
3. 万が一、通報に関連し何らかの不利益を被ったと思われる者は CR 管理委員会に直接相談することができます。
4. CR 管理委員会は、報告・相談を受けた事項の処理内容を報告者にフィードバックします。

5- 問題発生時の対応

コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合の対応は以下の通りとします。

1. 各所属長及び各担当取締役が、コンプライアンス上問題がある事態を認知したときには、直ちに CR 管理委員会に報告して下さい。
2. 報告を受けた CR 管理委員会は、問題の性質に応じて、適宜、担当部署に問題の調査・対応を委嘱します。
3. CR 管理委員長が重要であると判断した問題は直ちに社長に報告するものとします。

4. 重要な問題に対しては社長を本部長とする緊急対策本部を設置し危機管理に当たります。

IV行動指針

1. お客様との関係

お客様の満足と信頼を得るため、誠実に行動します。

お客様に製品やサービスを安全に満足してご利用頂くため、正確で十分な情報を提供します。

2. 株主との関係

株主からの信頼を得るために、会社資産の効率的使用と保全や拡充に努めます。

株主に積極的に情報を開示し経営内容を正しく伝えます。

株主とは健全で透明な関係を維持します。

3. 地域や社会との関係

地球環境保全をはじめとして、地域や社会の共通の目標達成に協力し、その発展に貢献します。

地域や社会との強調と融和に努め、その諸活動に積極的に参加します。

4. 納入業者との関係

納入業者には良識と誠実さを持って接し、公平また公正に対応します。

納入業者との癒着と誤解される行動は一切控え、健全で透明な関係を維持します。

5. 競争社会との関係

競争社会とは公正、透明、自由な競争を行います。

6. 政治や行政との関係

政治家や公務員及びその関係者とは、健全で透明な関係を維持します。

7. 職場における関係

明るく安全で働き甲斐のある健全な職場を維持します。

嫌がらせ、不当な差別、プライバシーの侵害がないよう、細心の注意を払います。

8. 内部統制の充実

適正な会計処理を行い正しい財務報告を行う為の内部統制の充実に努めます。

9. グループ財産の取扱

グループの財産は、企業活動の目的にのみ利用します。

10. 情報の管理

グループの保有する情報及びグループが取引先から提供された情報の価値を十分認識し、厳重にこれらを管理します。

11. 利益相反行為の禁止

自分の利益のために、業務上の地位を利用したり、グループに損害をもたらすことのないよう行動します。

12. 節度ある私的活動

業務上はもちろん職務外でも協立グループの信用、名誉を傷つけないよう、または損害を及ぼさないよう行動します。

5-2 内部統制と日本内部統制大賞

協立電機グループは、経営コントロール機能の強化を実現するための内部統制システムを、次の4つの内部統制により構成し実効性のある内部統制の構築・維持に取り組んでおります。

- ① 業務プロセス統制・・・営業、棚卸
- ② IT統制・・・正確さ、セキュリティー
- ③ 決算・財務統制・・・決算、財務
- ④ 全社統制・・・経営者のチェック

この成果として、2008年日本内部統制大賞の優秀賞を受賞しました。

協立電機は、日本内部統制大賞（Integrity Award）審議会が行なっている日本内部統制大賞（Integrity Award）2008において、優秀賞を受賞しました。

「日本内部統制大賞（Integrity Award）」は、内部統制システムが効率的な企業経営を行うために重要であることを示していくとともに、コンプライアンス（倫理法令遵守）重視の誠実かつ透明性の高い経営が中長期的に見て市場で高い競争力を持つことを評価しつつ、こうした意識の高い企業を社会的に応援することを目的として制定されたものです。

当社の優秀賞の受賞理由は、次のとおりです。

『企業に対する社会の期待に応えるため、経営判断の価値基準に、短期的利益よりも長期的存続・発展を掲げている。経営理念にある「協立電機グループはFA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という価値観に基づき、環境重視の姿勢を前面に出し、2003年にISO14001の認証を取得した後、関連会社でも順次、その認証取得を進めている。コンプライアンス重視の姿勢を徹底すべく、人事評価に反映している。』

以上の様に、協立電機は、日本内部統制大賞の優秀賞を受賞しましたが、協立電機グループは今後もますます企業倫理、コンプライアンス、環境問題、文化・地域への貢献を含め、企業の社会的責任（CSR）を強く認識し、社会における企業価値を高めるためにさまざまな側面から社会に寄与し、調和を図りながら真剣に企業活動に取り組んで参ります。



6.ステークホルダーとの関わり

6-1 お客様との関わり

【ISO9001】

1996年、協立電機 CE 本部の計測・制御・FA システム全般にわたる品質システムについて、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001（当時：ISO9002）をインテリジェント FA 業界では初めて認証取得しました。

続いて2008年、協立電機第一エンジニアリング本部においても ISO9001 を認証取得しました。

協立電機は創業以来、お客様の生産性向上、開発設計の合理化、省力・省エネ化といった分野でお役に立つべく努力してまいりました。

具体的な主要分野と体制は次の通りです。

《サービス体制》

- ・ “協立緊急サービスコール体制” を確立
- ・ 総勢 100 名を超えるシステムサポート技術員とサービス技術員
- ・ 最新システムから製造廃止機種まで豊富なスペア部品・基板をストック

《エンジニアリング体制》

- ・ FA・PA・LA・計測制御から生産管理・指示までの IT 自動化
- ・ 総勢 100 名を超えるシステムエンジニア
- ・ 24 時間体制の保守（KD サポート）

新規システムの品質は勿論のこと、納入後の品質維持についても国際品質保証規格（ISO）に則り、お客様の信頼に応えられる品質を兼ね備えた体制と高い技術力を提供しております。

【個人情報保護方針】

協立電機グループでは、今日の高度情報通信社会においてお客様個人に関する情報（個人情報）が重要な財産であることを理解し、個人情報を正しく取り扱い、これを保護することが協立電機グループの重要な責務であると認識しております。より良い製品の開発、サービスの提供を努めるにあたって、個人情報に関する法令を遵守し、公正で適切な管理について自覚と責任を持って行動することに努めております。

6-2 取引先との関わり

お客様に満足していただける製品をお届けするために、取引先の皆様と協力して、品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。

積極的な情報交換・技術交流

お互いの技術力の向上を図るため、お取引先様の先進技術やノウハウを共有することを目的に、情報交換や技術セミナー等交流の場を多数設けています。

特に、お客様に環境に配慮した安全な製品をお届けするため、環境負荷の少ない機器・コンポーネントの開発に取り組むお取引様からの調達を積極的に進めています。

各種法令の周知徹底

企業の社会的責任（CSR）の基本となるのが、コンプライアンスと考え、各種調達に当り、下請代金支払遅延等防止法、建設業法等各種法令を遵守することを役員・社員一同に周知徹底しています。

6-3 株主・投資家との関わり

株主・投資家の皆様に協立電機グループを正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

投資家向け決算説明会の開催

9月、12月、3月、6月末の四半期決算毎に決算発表を行い、12月末の中間決算及び6月末の本決算発表時には記者会見を実施しております。さらに、アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、経営幹部が決算概況や見込等の説明を行っております。

また、その他にも個別IR説明会を随時行っております。

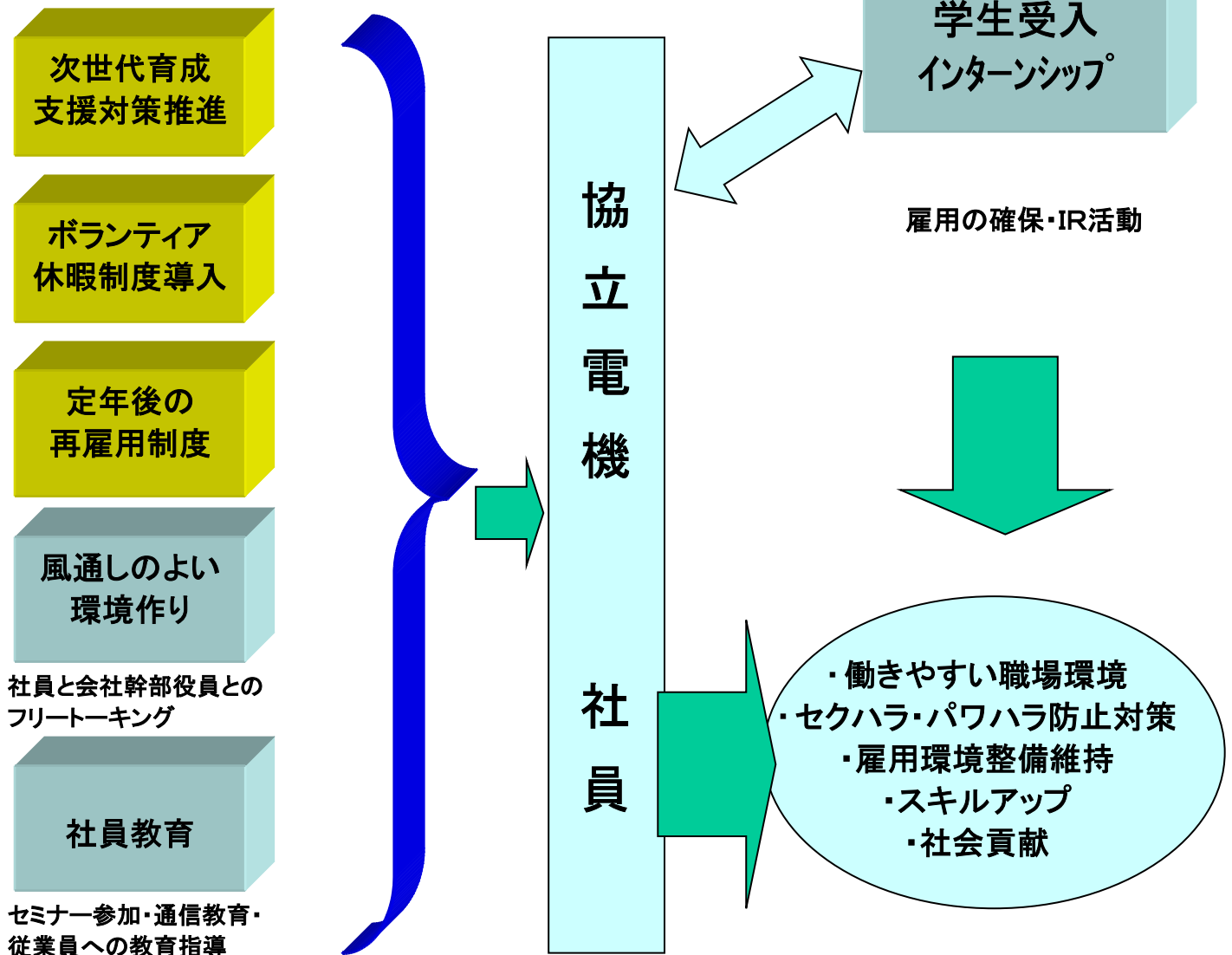
ホームページの開設による情報開示

迅速かつ公平な情報を公開するため、IRホームページを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。決算短信（四半期ごと）や財務指標（四半期ごと）等は発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも株主・投資家の皆様向けの各種情報も発信しています。

※ IR情報は、<http://www.kdwan.co.jp/ir/index.html> をご覧下さい。

6-4 従業員との関わり

仕事と生活のバランス・働きやすい職場づくり



6-5 地域との関わり

【交通安全指導】

協立電機では安全衛生委員会の管理・指導の下、社員の職場・現場における災害防止・安全管理に加え、地域の安全に協力する一環として毎月、社員が、事故発生率の高い近隣の交差点や通勤歩道に立ち、交通安全指導を行っています。交通安全指導を行いながら、近隣の方と、また社員同士で交わす挨拶は、大切なコミュニケーションとなり、明るい地域づくりに貢献し、また、協立電機が地域に支えられている企業だということを、社員一人一人が再認識しています。



【清掃活動】

毎日定時後、社員が集まりR&Dセンター周辺や駐車場周辺の清掃活動を実施しています。毎日清掃していても、道路には紙くずやたばこの吸殻、空き缶などがたくさん捨てられています。今後も継続した活動によって、地域の皆様や環境保全のために貢献していきます。



【協立秋祭り】

協立電機の「秋祭り」は、地域では「秋の風物詩」として知られる年中行事です。社長を始めとして社員がお店を開き、焼そばや焼き鳥、綿菓子などを、地域の方や社員の家族に振舞っています。ゲームコーナーでは、子供たちが社員の手作りのゲームを楽しみ、明るい笑い声が響きます。バザーは社員の家庭から様々な品物を持ち寄って行いますが、その家庭でいらなくなったものが他の人に渡り活用され、それが少しでも環境保全と資源のリサイクルに役立つという思いから、毎年積極的に行っています。お店やバザーの収益金は全て、静岡新聞社の主催する「愛の都市訪問」キャンペーンを通じ、児童福祉施設及び特別養護施設等に寄付しており、協立電機の「秋祭り」は毎年皆様から期待を持って迎えられ好評を得ています。



2019年の秋祭りも、多くの地域の皆様、社員の家族にお越しいただき開催されました。協立電機のお取引様が開発したミニロボットのサッカー大会は子供たちに大人気でした。また環境にやさしい電気自動車の展示なども行いました。



【警察協力】

協立電機では、地域の安全確保に貢献するため、地元警察と緊密な連携の下、全国でますます高まる暴力団対策を含む地域の安全対策や交通安全運動への全面的な協力を行っています。

具体的な活動としては、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、同組織の撲滅を目的に集まり、協力し合う組織の静岡県企業防衛対策協議会の中ブロックの会長職を2012年10月より2年間、協立電機が静岡県警察本部からのご指名により努めさせていただいております。

7.環境への取り組み

【環境方針】

環 境 方 針


理 念

協立電機株式会社(本部)、協立機械株式会社(本社)、アプレスト株式会社(本社)、協和電工株式会社(本社)のグループ4社は、PA、FAほか各種の制御・管理システムの開発・設計とシステムを構成する機器・機械の販売および、これらの設置工事をおこなうことで、社会の期待にこたえるとともに、大切な地球環境との調和を考えた活動を推進します。

方 針

1. ISO14001環境マネジメントシステムに基づいた環境保全活動を推進します。
2. 事業活動にあたっては、環境関連の法規制および各社が制定した約束事項を遵守して環境保全に努めます。
3. 環境マネジメントシステムに従い、環境目標を設定し実施するとともに、技術的・経済的に可能な範囲で、環境負荷の低減および環境汚染の予防に努め、継続的改善に取り組みます。
 - (1)地球温暖化防止のために省エネルギー化の推進に努めます。
 - (2)資源枯渇防止のために省資源化の推進につとめます。
 - (3)環境負荷低減につながる商品の提供に努めます。
4. 社員および協力会社の方々など関係者に対し、環境教育や広報活動などを実施し、環境方針の理解と環境保全に関する意識の向上を図ります。
5. この環境方針は社外に対して開示します。

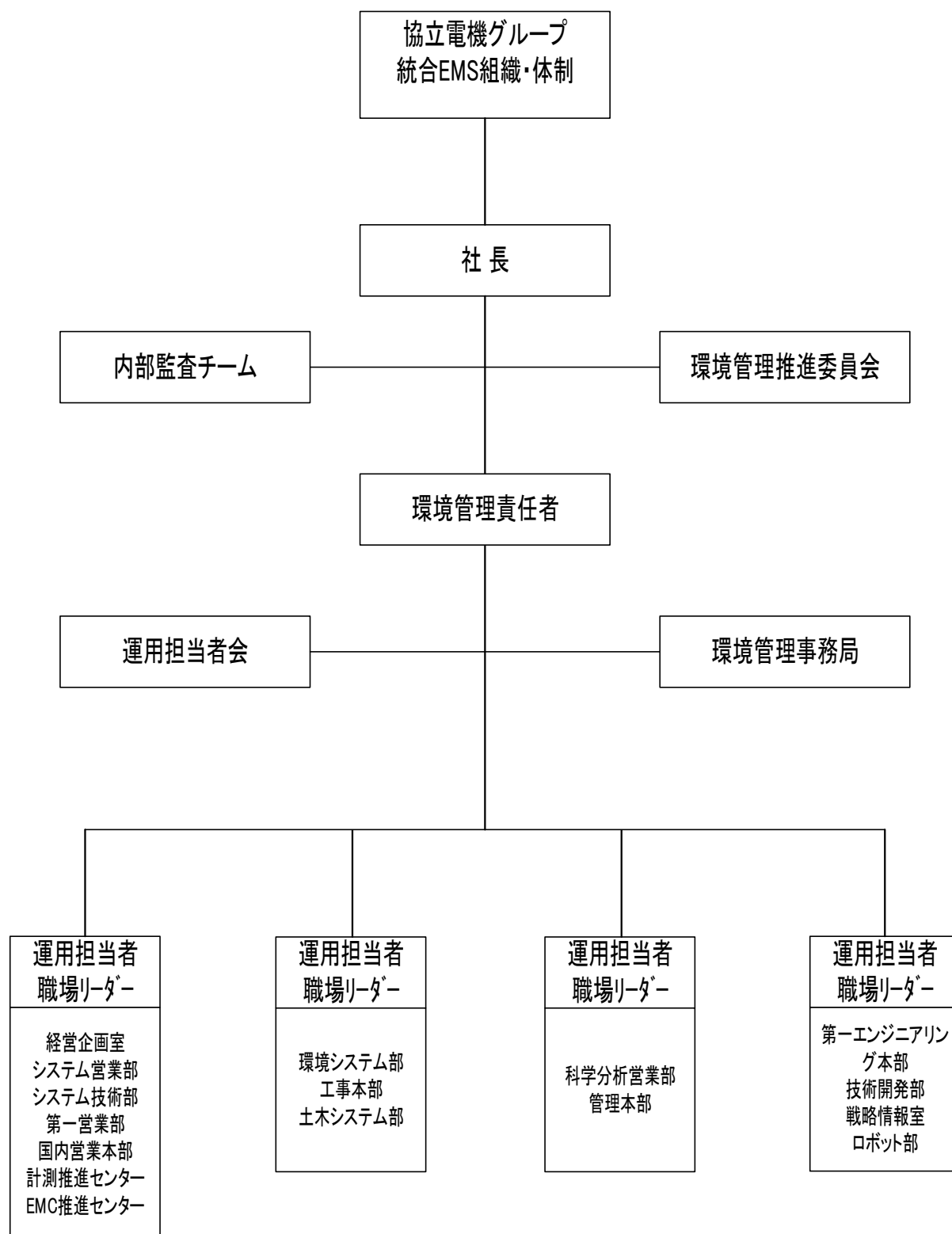
2016年1月29日



協立電機株式会社
代表取締役社長
西 信之

協立電機は環境活動に真摯に取り組み、その1つに、グループ企業にも環境活動の重要性を認識させ、ISO14001の取得を勧め指導してきました。グループ企業4社それぞれが取得いたしました。現在はグループで統括したISO14001を取得し、協立電機が先導役を果たしています。

【環境管理組織体制】



【環境活動報告】

地球温暖化に対する国際社会の取組としては、1997年第3回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP3）で採択された京都議定書にて温室効果ガス排出量の削減目標が定められましたが、先進国のみを対象とするものであったこと、当時最大の温室効果ガス排出国である米国が離脱したこと等、多くの欠陥が露呈したことから、新たな枠組を模索することになりました。

そうした中、2015年12月にパリで第21回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP21）が開催され、産業革命前からの世界の気温上昇を2度未満とすることを目的とし、世界196カ国・地域が参加するパリ協定が合意されました。パリ協定の発効要件は55カ国が批准し、且つ批准国の温室効果ガス排出量の合計が世界全体の55%を超えることが決められ、2016年11月4日には上記発効要件を満たし、正式に発効しました。またパリ協定では国別の温室効果ガス削減目標が定められ、米国は2005年を基準とし2025年までに26%–28%の削減を目標とし、日本は2013年を基準とし2030年までに26%の温室効果ガスを削減することが目標と定められました。パリ協定は発効直後の2016年11月6日には100の国・地域が加盟し、順調にスタートしたかに思えましたが、2017年1月20日に温室効果ガス削減に消極的スタンスを取っているトランプ氏が米国大統領に就任すると大統領選の公約通り、2017年8月にパリ協定からの離脱を表明し、温室効果ガスの世界2番目の排出国である米国とパリ協定加盟国との間で溝が広がりました。そうした中、2018年12月にポーランドで開かれたCOP24では、2020年以降のパリ協定の実施指針について話し合わせ、米国による資金拠出の停止に途上国が反発、先進国と途上国とが対立したことから合意が危ぶまれました。しかしながら、決裂を何としても避けたい欧州の一部先進国が資金拠出増額を提案した事から途上国側が軟化、先進国と途上国が同一のルールで削減量の検証を行う事で合意し、2020年以降のパリ協定の「地球温暖化対策の国際的枠組み」が最終合意となり、2020年以降の実施が確定しました。

一方日本はパリ協定を批准し、温室効果ガス削減目標の達成義務を負ったものの、パリ協定の批准が2016年11月8日と他国に大きく遅れを取ったこと、石炭火力による発電を現在も電力調達の主力としており、さらに新規増設の動きも続いていて石炭火力廃止に向けた取組が強化されている世界の潮流に大きく取り残されていること等から、パリ協定加盟国の中での日本は脱炭素に向けた取り組みは不十分との声が根強くあります。

斯様な状況下においても地球環境問題は避けて通れず、今後もグローバルでの積極的な取組が不可欠という認識の下、協立電機も地球市民の一人として全社員が一丸となって環境活動に取り組んでいます。

協立電機はエンジニアリングに特徴ある技術を付加したシステム製品を提供しており、生産工程で有害物質を排出することはありません。このため、日常業務においての環境負荷減少を目標にし、①電力使用量削減、②環境配慮商品の販売、またエンジニアリングを主体とした製品においても環境負荷低減を考慮して、③環境配慮設計を重要視し、お客様に環境に配慮した製品設計を提案して採用いただいております。

《環境配慮設計》

協立電機のシステム設計部門では、ISO14001への取り組みの目標として「環境配慮設計」の推進を取り上げて活動しており、「環境配慮レビューシート」を作成しております。

インテリジェントFAシステムの仕様決定、ハードウェアの選定、ソフトウェア設計の際に、お客様のシステム条件に応じた環境配慮設計項目をシートにまとめ、お客様へ最適なシステム提案・協議を行い、環境への配慮を意識し、積極的な提案をおこなうことにより、より効率の良いシステムの構築に努め、自社のみならず、顧客設備を含めた環境への貢献を図ることを目的としています。

一般的にエンジニアリング業務は環境に貢献していると考えられますが、環境配慮設計をより意識することでシステムエンジニアのモチベーションが向上し積極的な提案を行うようになりました。年間目標64.0%に対し、66.5%と目標を達成することができましたが、次年度も引き続き目標達成に向けて環境活動を行ってまいります。また今後の課題としては更なる環境配慮設計の環境貢献度の向上を図ります。

《魚をセンサーとした水質連続監視装置『ユニレリーフ』の開発及び販売》

【魚が水の安全を守ります。】

『ユニレリーフ』は魚の生体エネルギーを測定して、水に毒物など危険なものが入っていないか24時間連続で監視する装置です。

各地の浄水場で飲料水の安全を守るための装置開発に取り組んでいます。



